

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

3月議会

大型イベント中心から暮らしを守る市政へ

トリクルダウンは破綻 賃上げ、中小零細企業への影響は

企業立地奨励補助金、設備投資奨励金では、交付を見込む事業所のうち、大企業の数では23%に対し、交付額は8億円余と全体の49%を占める規模であること、貞宝地区産業用地整備促進費では、愛知県企業庁が行う用地造成事業の予算概要は、用地取得、物件補償、地質調査等の事業に、予算額として222億8,400万円が見込まれ、本市においては、用地交渉と

中小企業



世界ラリー、イベントに13億円 人口減少は、山村振興とかけ離れる

豊田スタジアムに市の持ち出し 7億2900万円

中央公園にかかる歳出予算の総額は9億2,500万円余、歳入総額を差し引くと、7億2,900万円余となることから、豊田スタジアムの管理のあり方について、再度、検証が必要です。

事業推進に向けた関係機関との協議・調整等を進めていくとのことで、大企業に手厚い予算計上ですが、貧困と格差を広げたアベノミクスによる「大企業がもうかれれば、家計にも富が滴り落ちる」トリクルダウン」は今や破綻し、労働者の賃上げと、中小零細企業の経営への影響を検証すべきです。

令和8年度も、民間主催であるラリー選手権に豊田市が主催者として関わり続け、大型イベント中心にさらに多額の13億円を投入しますが、山村の人口減少に歯止めがかけ離れています。また、競技会場となる鞍ヶ池公園は、他の公園利用者や動物愛護センターなどの利用ができず、理解は得られません。



国保税また値上げで暮らしは限界に

税率改正による国保税は、年金収入250万円未満で暮らし67歳夫婦2人のモデル世帯で、17万1000円から、5600円の値上げとなり、物価高騰に加えての負担増は、暮らしを限界に追いやるものです。

多額の費用を費やした都心整備に 対する検証を

豊田市駅西口施設整備事業では、昨年の6億円の増額補正に続き、今回、さらに1億円の増額で、不可視部分の詳細な調査・検討で、設計変更が必要と判断した項目等への対応とのことですが、大規模な工事であることを前提とし、これまで多額の費用を使い続けてきた都心整備に対する検証と、駅を交通結節点として利用するすべての利用者にとっての利便性、必要性を再度、検討すべきです。

後期高齢者医療 7,700円もの値上げ

令和8・9年度の年間の1人当たり保険料額は、令和6・7年度と比較して5,163円増え、10万8,544円となる見込みで、また、新たに保険料に含まれる子ども・子育て支援納付金1人当たり平均2,576円を合わせた年間の保険料額は、1万1,120円にもなり、改定の際に保険料が上が

り続け、加入者の負担は限界です。

国主導のウォーターリフト導入でトラフル、リスク高い

水道料金・下水道料金の値上げはそのまま継続し、国の予算に伴う水道基本料金の免除は、半年間で終わることから、市民の負担増が続く予算です。

議員、市長等の期末手当の増額

議員および特別職の期末手当の増額は、昨年12月の条例改定に伴うもので、物価高騰で、先の見えない市民の暮らしから、認められません。

2026年度予算審議にあたって②

2 軍事費突出、憲法に反し戦争する国づくり

(1) 米国トランプ政権の要求にこたえた大軍拡

軍事費は当初予算で初めて9兆円を超え、所得税の軍拡増税が始まる。しかも軍事費を「GDP（国内総生産）比2%程度」とした「安保3文書」を前倒しで改定したも

(2) 非核三原則、武器輸出禁止、平和国家の「国是」を投げ捨てようとしている

非核三原則を放棄し、米軍の核兵器持ち込みを容認することは、唯一の戦争被爆国として絶対に許されない。軍需産業を経済成長の柱と位置づ

け、武器輸出を全面解禁することとは、戦争と軍事的緊張を利用して「繁栄」する国をめざすものであり到底容認できない。スパイ取り締まりを口実に市民監視を強め人権と民主主義を蹂躪（じゅうりん）する「スパイ防止法」は認められない。

(3) 破たんが明瞭な米軍辺野古新基地建設

民意を踏みにじり、軟弱地盤でいつ完成するかもわからず、建設費の大幅超過も明らか。辺野古新基地建設は、政治的にも技術的にも財政的にも破綻している。さらに米国は、辺野古新基地が完成しても「普天間基地は返還しない」ことがあり得ると公言している。普天間基地返還の「唯一の解決策」とした根拠が崩れている。即刻中止すべきである。

(4) 日米関係、日中関係、外交姿勢が問われる

「法の支配」を否定し、「力の支配」をふりかざす米国トランプ政権言いなりに、ベネズエラ

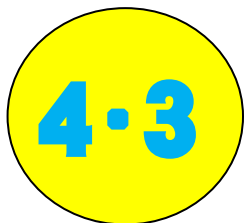
(先週の続き)

攻撃もグリーンランド領有宣言も批判しない。トランプ関税「8兆円対米投資」は「相互関税」が米最高裁で違法とされ前提を失っているが改めようとしてもいない。

日中関係は、高市首相の「台湾発言」を契機に極度に悪化している。中国に対して、言うべきことは言いつつ、両国関係の前進きな打開を進める外交が求められるが、高市内閣には全くその姿勢がない。



毎週の豊田民報はこちらからもご覧いただけます



アメリカはイラン攻撃を直ちに止めよ

3日行動

4月3日(金) 12:30~13:00

豊田市駅西側デッキ

主催：豊田革新懇

NO HATE & 憲法改悪反対！ 街宣

@名鉄東岡崎駅南口

3月28日(土) 17:00

シールアンケート、スタンディング

どなたでもどうぞ

主催：日本共産党まんなか NISHIMIKAWA

- ◆法律相談は弁護士が 第2土曜日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる 豊田市議員



もとむら伸子 前衆院議員



すやま初美 党中央委員